



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 藤田観光株式会社
コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長

(氏名) 瀬川 章
(氏名) 藁科 卓也
配当支払開始予定日

TEL 03-5981-7723
平成27年3月27日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	64,250	3.4	1,365	13.3	1,390	18.9	531	△39.6
25年12月期	62,109	2.7	1,205	37.3	1,169	85.4	878	138.2

(注) 包括利益 26年12月期 449百万円 (△93.6%) 25年12月期 7,026百万円 (340.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	4.43	—	1.9	1.4	2.1
25年12月期	7.33	—	3.6	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 81百万円 25年12月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	100,881	27,774	27.3	230.04
25年12月期	104,787	27,894	26.4	231.17

(参考) 自己資本 26年12月期 27,570百万円 25年12月期 27,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,663	1,901	△4,671	5,925
25年12月期	4,367	△4,643	220	5,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	54.6	2.0
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	90.3	1.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△2.7	△1,700	—	△1,800	—	△1,500	—	△12.52
通期	64,200	△0.1	△1,300	—	△1,500	—	△500	—	△4.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	122,074,243 株	25年12月期	122,074,243 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,223,421 株	25年12月期	2,219,040 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	119,853,035 株	25年12月期	119,858,618 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	48,964	4.0	792	△9.8	935	△0.6	512	7.9
25年12月期	47,099	1.7	878	13.9	941	36.0	474	433.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	4.27	—
25年12月期	3.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	96,943		26,606	27.4			221.88	
25年12月期	100,832		26,691	26.5			222.59	

(参考)自己資本 26年12月期 26,606百万円 25年12月期 26,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	32
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(退職給付関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
6. その他	51
役員の異動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、財政政策により、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど、概ね緩やかな回復基調が続きました。観光業界においても、円安効果やビザ発給要件の緩和に加え、日本の文化に対する関心も高まり、訪日外国人数は過去最高の年間1,300万人を突破するなど、宿泊をはじめ外国人による国内消費の増加がみられました。

一方で、4月の消費税増税等に伴う個人消費の低迷や、中国経済の成長鈍化、地政学リスクが長期化する欧州経済の停滞などの海外経済の失速感もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期を見据え、東京オリンピック・パラリンピック開催に備えた客室、設備の改修や、新規ホテルの開業準備を進めました。また、平成24年に駐在員事務所を開設した韓国ソウルに直営ホテルの出店を決定するなど、国内外での展開を図りました。

当連結会計年度は、既存営業施設の競争力の強化や収益力の向上を図るために、積極的な投資を継続して行ないました。

ビジネス客、レジャー客の需要に対応すべく、東京ベイ有明ワシントンホテル全体におよぶ客室の改装・美装をはじめ、ホテル椿山荘東京や箱根ホテル小涌園など当社グループ全体で1,200室超の客室改装・美装を実施いたしました。また、平成27年4月24日開業予定のホテルグレイスリー新宿の開業準備も順次進めております。

6月には台湾台北、12月には韓国ソウルで現地メディアや旅行代理店を対象にワークショップを開催いたしました。訪日外国人の集客を強化するとともに、海外での当社グループの認知度向上に努めました。

10月には、箱根小涌園ユネッサンインの営業を終了し、その跡地に新たな宿泊施設を建設することにいたしました(新施設は平成29年春開業予定)。多様化するお客さまのニーズに対応することができるよう、箱根エリアの新たな基幹施設を目指してまいります。

また、長年ご愛顧いただきました京都国際ホテルが12月26日をもって営業を終了いたしました。京都エリアではホテルグレイスリー京都寺町(仮称)が平成28年秋に開業を予定しておりますが、引き続き京都市内での拠点展開を進めてまいります。

平成25年に開業した新規施設の通年稼動もあり、売上高は前期比21.4億円増収の642.5億円となりました。営業費用では、客室改装をはじめとした投資による減価償却費や撤去費用が増加したほか、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用が発生いたしました。

また、円安や天候不順による原材料価格および水道光熱費単価の上昇などがありましたが、オペレーション効率化によるコスト抑制に引き続き努めました。

以上の結果、経常利益は前期比2.2億円増益の13.9億円となりました。なお、当社グループが今期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前営業利益は前期比5.6億円増益の59.9億円となりました。

京都国際ホテルの土地等資産譲渡や、投資有価証券売却などによる特別利益17.9億円を計上、また、箱根小涌園ユネッサンイン営業終了に伴う損失などの特別損失17.1億円を計上した結果、当期純利益は前期比3.4億円減益の5.3億円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	64,250	2,140	3.4
減価償却費等負担前営業利益	5,995	563	10.4
営業利益	1,365	160	13.3
経常利益	1,390	221	18.9
当期純利益	531	△347	△39.6
ROA(経常利益/総資産)	1.4%	0.2%	—
期末借入金残高	37,463	△4,150	△10.0

セグメント別売上高・営業利益

	セグメント売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
椿山荘・太閤園事業	25,754	121	0.5%	99	△176	△63.9%
WHG事業	27,383	2,037	8.0%	1,056	466	79.2%
小涌園事業	7,593	△98	△1.3%	376	△159	△29.7%
ノウハウ事業	7,519	42	0.6%	166	△16	△8.8%
その他(調整額含む)	△4,000	37	—	△332	45	—
合計	64,250	2,140	3.4%	1,365	160	13.3%

調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

①椿山荘・太閤園事業

(ホテル椿山荘東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、京都国際ホテル、ホテルフジタ奈良、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

婚礼部門では、ホテル椿山荘東京宴会棟の改修工事に伴う一部休止があったものの、8月にホテル椿山荘東京内のチャペル2つと神殿1つを改装し、婚礼商品力の強化に努めたほか、平成25年9月に開業した太閤園ゲストハウス「桜苑(おうえん)」の通年稼働による効果や、レストランでの婚礼利用が増加した結果、利用人員は前期比2千名増の201千名となり、売上高は同250百万円増収の11,161百万円となりました。

宿泊部門では、ホテル椿山荘東京で、客室改装(平成26年8月から平成28年3月までに全260室を改装予定)による稼働減の影響もありましたが、「椿」「桜」「ほたる」をテーマにした独自の商品を拡充し、集客を図りました。また、12月26日で営業を終了いたしました京都国際ホテルは、最後まで多くのお客さまにご利用いただき、最終年度を好調に終わることができました。以上、部門全体では改装の影響等で利用人員は前期比で減少いたしました。利用単価の上昇により、売上高は前期比67百万円増収の3,111百万円となりました。

レストラン部門では、レストランを婚礼会場とした利用が増えたことにより、利用人員は前期比14千名減の1,032千名、売上高は同22百万円減収の4,631百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比121百万円増収の25,754百万円となりましたが、積極的な投資に伴う減価償却費の増加などがあり、セグメント利益(営業利益)は同176百万円減益の99百万円となりました。

②WHG事業

(旭川、仙台、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、広島、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

注. 当第2四半期連結会計期間より、新たな事業名称の決定に伴い、セグメント名称を「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」へ変更しております。なお、属するセグメントの内容に変更はございません。

訪日外国人の増加や日本人の国内旅行の増加を受け、宿泊需要が堅調に推移する中で、お客さまのニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施いたしました。

ワシントンホテルとホテルグレイスリーそれぞれのブランドの客室デザインコンセプトを新たに策定し、当コンセプトに則り、ホテルグレイスリー銀座は最上階の全客室、東京ベイ有明ワシントンホテルでは、ホテル全体におよぶ800室の改装・美装を順次実施いたしました。さらに、その他のワシントンホテル・ホテルグレイスリーにおいても、お客さまのニーズに対応したダブルルームからツインルームへの改修や客室の美装をそれぞれ実施いたしました。

宿泊部門では、国内レジャー客や中国、台湾を中心とした海外からの受客も好調で、高稼働を維持することができました。また、販売価格の設定をきめ細かく行なうことで、利用単価が上昇いたしました。さらに昨年末に開業した広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルの通年稼働により、宿泊部門の利用人員は前期比163千名増の3,052千名、売上高は同2,004百万円増収の19,484百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比2,037百万円増収の27,383百万円となりました。平成27年4月24日開業予定のホテルグレイスリー新宿の開業準備費用等一時的なコストを補って、セグメント利益（営業利益）は同466百万円増益の1,056百万円となりました。

③小涌園事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館、由布院 緑涌)

お客さまのニーズに対応するため、さまざまな新しい企画、商品を提供し、また、中長期を見据えた客室、設備の改修を実施いたしました。

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園において、露天風呂付き客室の改修を進めるなど、付加価値の高い商品の提供を進めました。繁閑に応じ、販売価格を見直したことなどにより、宿泊での利用単価は上昇いたしました。ホテル鳥羽小涌園での伊勢神宮式年遷宮特需の反動減が影響し、売上高は前期比181百万円減収の5,138百万円となりました。また、11月には大分県由布院に全棟露天風呂付き客室を備えた宿泊施設を新たに開業し、10月に営業を終了した箱根小涌園ユネッサン跡地に、全客室露天風呂付きの宿泊施設を建設することを決定いたしました。

レジャー部門では、入場料金の見直しや付帯セットプラン販売の拡充など、利用単価の向上を図りました。箱根小涌園ユネッサンでは、異業種とタイアップした話題性のあるお風呂を提供し、下田海中水族館では、アザラシ館、ペンギン舎のリニューアルの実施、新しいショーを行なうなど集客増加に努めました。降雪や台風など天候不順の影響もあり、利用人員は減少いたしました。利用単価の上昇により、売上高は前期比73百万円増収の2,152百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前期比98百万円減収の7,593百万円となり、箱根地区再開発準備に伴う費用の増加やホテル鳥羽小涌園での伊勢式年遷宮特需の反動減などにより、セグメント利益（営業利益）は同159百万円減益の376百万円となりました。

④ノウハウ事業

(株式会社フェアトン、藤田グリーン・サービス株式会社、藤田観光工営株式会社、株式会社ビジュアライフ)

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、株式会社ビジュアライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加、また藤田観光工営株式会社では装花事業の売上高が増加し、それぞれ増収となりました。藤田グリーン・サービス株式会社では受託先施設の営業終了などにより売上高が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比42百万円増収の7,519百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前期比16百万円減益の166百万円となりました。

(次期の見通し)

当社は、5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」を策定し、平成27年度からスタートいたします。新たに掲げた計画の施策を着実に実施することでさらなる成長を遂げ、観光立国のリーディングカンパニーを目指してまいります。

中期経営計画の初年度となる平成27年度は、先行投資期となり、ホテルグレイスリーの旗艦施設となるホテルグレイスリー新宿の開業ならびに、新宿ワシントンホテル本館の大規模改修、箱根地区新宿泊施設の建築工事などの大規模な投資を実施するため、一時的な収益の下振れを見込んでいます。

売上高は、前期に営業終了をした京都国際ホテルや箱根小涌園ユネッサンインの減収に加え、新宿ワシントンホテルの改修による稼働減を、新規に開業するホテルグレイスリー新宿の売上ならびに、既存施設の増収で賄うことにより、ほぼ前年並みを見込みますが、利益面では、新宿ワシントンホテルの改修による稼働減や、新規開業のホテルグレイスリー新宿は開業コストの負担があり初年度損失となるため、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも赤字を予想しております。

なお、新宿ワシントンホテル本館の改修による業績影響は、売上高は前期比約26億円の減収、営業利益は前期比約16億円の減益を見込んでおります。

平成28年度以降は、それぞれの施設が順次立ち上がり、収益を計上する予定であり、平成27年度の損失は一時的なものと考えています。

また、前期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前営業利益は40億円を確保する見込みです。

平成27年12月期 通期連結業績予想

売上高 642億円 営業利益 △13億円 経常利益△15億円 当期純利益△5億円

なお、取り組みの詳細については、10ページ「3. 経営方針」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,925百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,663百万円のキャッシュ・インとなり、前期比では704百万円の収入減となりました。前期には連結子会社における不動産賃借料の返還617百万円の収入や、当期は事業撤退損失引当金取崩しによる支出822百万円など、一時的な収入、支出が発生したことが主な要因です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,901百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、京都国際ホテルの土地等資産の譲渡や、投資有価証券の売却を行ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより489百万円の支出や、借入金の減少4,150百万円などにより、4,671百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は37,463百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
債務償還年数(年)	9.6	13.3	10.6	9.6	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	4.4	5.8	6.8	6.1

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、前期と同様、当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、当社普通株式1株につき金4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成27年2月13日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を207億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で551億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料382億円のうちの一部について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、11億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金374億円のうち、30億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

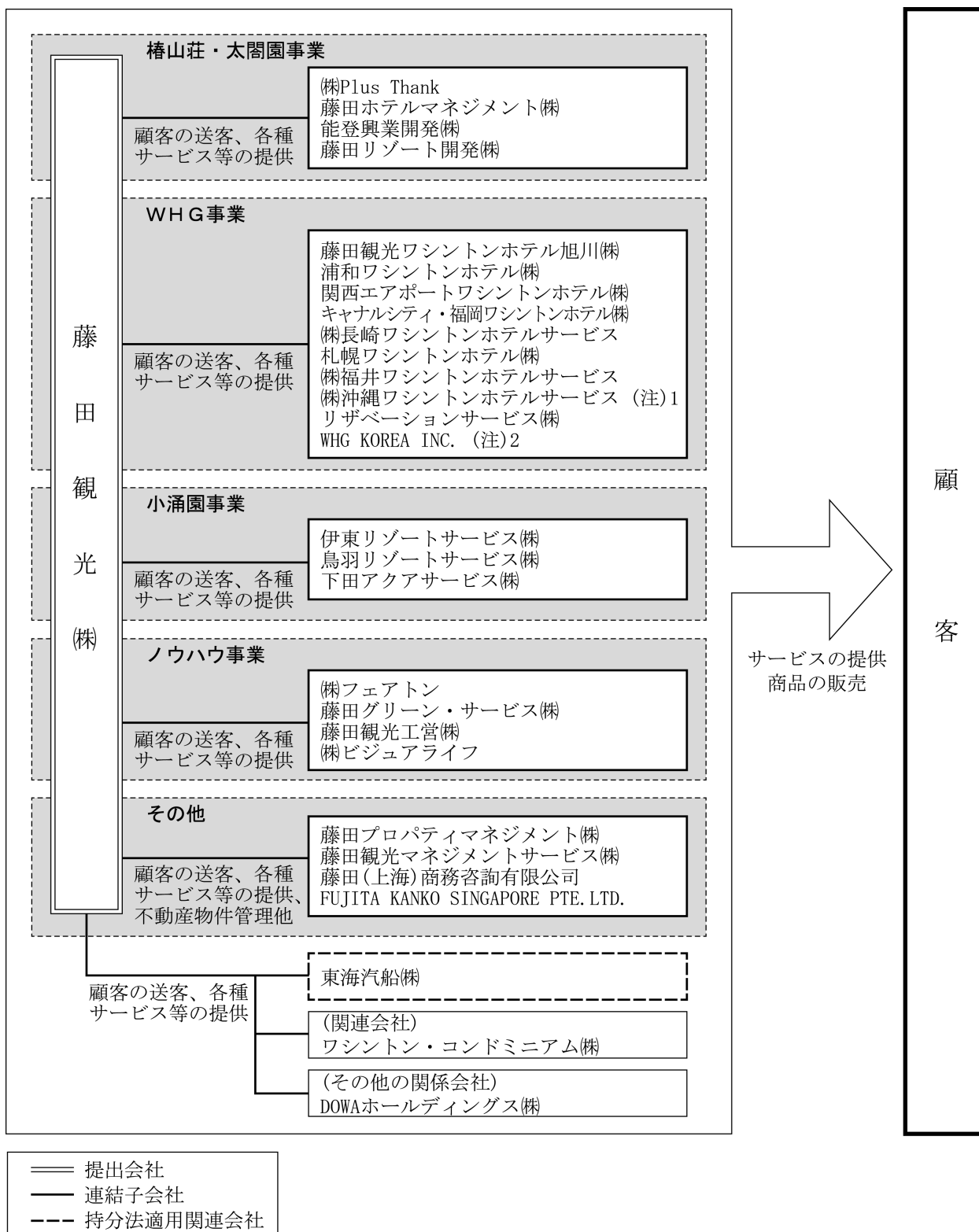
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社25社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、椿山荘・太閤園事業、WHG事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

椿山荘・太閤園事業	・・・	当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など4社があります。
WHG事業	・・・	当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島各ワシントンホテル、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、チャンネルシティ・福岡、長崎各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など10社があります。
小涌園事業	・・・	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。
ノウハウ事業	・・・	子会社に㈱フェアトン、藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光工営㈱、㈱ビジュアライフの4社があります。
その他	・・・	当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. など4社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

2. WHG KOREA INC. は、当連結会計年度に設立いたしました。

3. (株)トラベルプラネットは平成25年8月31日に営業を終了し、平成26年6月27日に清算を結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業強化のための様々な投資を積極的に実行してまいります。そのため、実態的な収益の拡大を目標として、昨年度より減価償却費等負担前の営業利益を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は本年度で創立60周年を迎えます。そこで、次の60年を展望していくために新たな5ヵ年の中期経営計画をスタートさせます。環境変化に適応しながら「基盤強化」を果たし、当社グループを「成長」軌道に乗せていくことを目指し、中期経営計画を確実に実行していくことで、最終年度である平成31年には経常利益48億円、ROA4%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画を推進することで多様化・グローバル化に対応し、観光立国のリーディングカンパニーへ成長してまいりたいと考えております。

【中期経営計画の概要】

当中期経営計画は平成31年までの5ヵ年計画であり、全体戦略は下記のとおりです。

I. 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大

平成32年（2020年）に開催されるオリンピック・パラリンピックに向け、投資を積極的に前倒しし、永続的な成長を目指します。

各セグメントに関しては、その事業の位置づけを見直し、一部の名称の変更などを含め、明確化いたします。「椿山荘・太閤園事業」を、最高級品質のホテル・宴会・婚礼等を提供する事業と位置づけ「ラグジュアリー&バンケット事業」へ、「小涌園事業」を、事業性が見込まれるリゾート地への積極展開を図る事業と位置づけ「リゾート事業」へ改称いたします。

各セグメントの基本方針は以下のとおりとなります。

- 1) WHG事業を収益力の中核と位置づけ、国内外での事業展開を加速いたします。
- 2) リゾート事業は、箱根地区の再開発に優先対応するとともに、アッパーミドルからハイエンド層のお客さまの個々のニーズに応えた質の高い事業を構築いたします。
- 3) ラグジュアリー&バンケット事業では、ホテル椿山荘東京を「高品質」の象徴と位置づけ、施設や料理・サービスの品質向上に注力いたします。

なお、ノウハウ事業内子会社の「藤田観光工営株式会社」「株式会社ビジュアルライフ」は、ラグジュアリー&バンケット事業のプライダル部門とのシナジー効果を最大限に発揮すべく同事業に組み替えることといたします。

また、清掃事業の「株式会社フェアトン」と不動産管理・保守所運営受託事業の「藤田グリーン・サービス株式会社」は、その事業内容が全社に跨るとともに、全社の品質向上強化に資するため本社内子会社に組み替えることとし、ノウハウ事業を発展的に解消することといたしました。

II. 増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開

III. 多様な人材の育成と働きがいのある職場作り

【平成27年度の主要施策】

平成27年度は、上記の中期経営計画の初年度であります。とりわけ、新宿ワシントンホテル本館の大規模改修、ホテルグレイスリー新宿の開業、箱根小涌園ユネッサンイン（宿泊施設）の建替えと大型案件が集中するため、改修期間中の一部閉鎖や初期投資の費用により、期間損益としては非常に厳しい年にならざるを得ませんが、次の60年のためにはいずれも不可欠なものであり、先送りすることなく、不退転の決意をもって進めてまいります。

Ⅰ. 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大

1) WHG事業

訪日外国人の増加やオリンピック・パラリンピックの開催を見据え、首都圏を中心に既存施設の競争力強化に向けた投資を積極的に進めてまいります。新宿ワシントンホテル本館（1,297室）においては、賃貸人のインフラ等の改修工事に合わせ、4月より1年間をかけて段階的に全室の大規模改修工事を実施してまいります。工事期間中の減収減益はあるものの、今後の利用者増加・単価アップによる収益力向上に寄与いたします。

新規開業につきましては、都市型観光需要に応え、本年4月に新宿歌舞伎町コマ劇場跡に「ホテルグレイスリー新宿」（970室、1レストラン）を開業いたします。当該ホテルは、賃貸人である東宝株式会社との連携によりさまざまな誘客施策を展開し、早期に安定した高収益ホテルの実現に努めてまいります。また、平成28年に開業予定の沖縄（198室）、京都寺町（97室）にホテルグレイスリー、および平成30年に開業予定の当社直営ホテルとしてはアジア初となる韓国ソウルのホテルの開業準備を進めてまいります。今後とも国内外での新規出店をさらに加速してまいります。

2) リゾート事業

平成26年10月に営業終了した箱根小涌園ユネッサンインは、解体工事を行っており、その後、新たな宿泊施設の建築工事に着手いたします。平成29年春に竣工予定の当該施設は、全室露天風呂付き和洋室150室のほか、箱根外輪山や渓谷の眺望が魅力の2つの露天風呂付き大浴場を備え、箱根エリアの新たな基幹施設を目指してまいります。

また、各リゾート地への事業展開として、日本有数の温泉地由布院にて、平成26年11月に全10棟露天風呂付き離れ家的高级旅館「由布院 緑涌（りよくゆう）」を開業いたしました。個人旅行や高級旅館需要の高まりなどのニーズを捉え、今後とも多様な形態で事業を展開し、競争力を高めてまいります。

既存施設においては、平成26年12月末に箱根ホテル小涌園へ露天風呂付き特別和洋室を新設いたしました。今後とも、お客さまから支持される魅力ある商品を提供し、収益力を高めてまいります。

3) ラグジュアリー&バンケット事業

ホテル椿山荘東京は、「ミシュランガイド東京2015」において、前年と同様その最高位であるファイブレッドパビリオンを獲得いたしました。本年もラグジュアリーホテルとしてお客さまにご満足いただくため、引き続き客室改装を行なうとともに、料理・サービスの品質を高め、商品力強化を進めてまいります。

また、平成27年1月には広島市内に2ヵ所のゲストハウスウェディング会場を持ち、地元での総合ブライダルプロデュースに強みを持つ「株式会社かわの」の全株式を取得し、完全子会社といたしました。今後とも多様な形態で事業を展開し、婚礼事業の競争力を高め収益力を回復してまいります。

Ⅱ. 増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開

上海・ソウル・台北・シンガポールの既存の現地法人・駐在員事務所に加え、訪日外国人の伸びが顕著であるASEAN諸国へ対応すべく、本年春にバンコクとジャカルタへ駐在員事務所を新設し、現地でのPR強化や富裕層をターゲットに当社施設の認知度向上のための告知活動を積極的に行ない、訪日外国人の誘客強化を進めてまいります。また、ソウルでのホテル出店に続く海外での事業拠点展開の可能性も引き続き探ってまいります。

Ⅲ. 多様な人材の育成と働きがいのある職場作り

訪日外国人の増加やオリンピック・パラリンピックの開催を控え、多様化するお客さまのニーズに対応すべく、調理・サービス技術の教育や外国語教育、マネジメント教育にさらに注力してまいります。

また、お客さま満足度を高める根源は、従業員が「仕事」と「生活・家庭」を両立できる職場環境からとの認識から、ワークライフバランスの推進と、雇用形態・国籍等にとらわれず個人の多様性を企業力に変えるダイバーシティ&インクルージョンの推進を引き続き強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044	5,944
受取手形及び売掛金	3,494	3,651
商品及び製品	88	79
仕掛品	30	35
原材料及び貯蔵品	456	456
繰延税金資産	275	436
その他	1,552	1,484
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	10,911	12,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,751	93,315
減価償却累計額	△57,463	△58,279
建物及び構築物(純額)	37,288	35,036
工具、器具及び備品	15,438	16,304
減価償却累計額	△12,200	△12,642
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,661
土地	14,688	12,302
建設仮勘定	133	242
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,886	4,926
減価償却累計額	△3,818	△3,832
その他(純額)	1,067	1,094
有形固定資産合計	59,189	55,112
無形固定資産		
ソフトウェア	889	802
その他	171	137
無形固定資産合計	1,060	939
投資その他の資産		
投資有価証券	22,627	21,942
差入保証金	9,314	9,339
繰延税金資産	1,077	716
その他	627	798
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	33,626	32,778
固定資産合計	93,876	88,829
資産合計	104,787	100,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771	1,737
短期借入金	5,275	2,885
1年内返済予定の長期借入金	7,744	8,436
未払法人税等	381	807
未払消費税等	262	664
賞与引当金	131	143
役員賞与引当金	3	11
ポイント引当金	108	89
固定資産撤去費用引当金	—	406
その他	6,358	7,106
流動負債合計	22,038	22,288
固定負債		
長期借入金	28,594	26,141
退職給付引当金	8,159	—
役員退職慰労引当金	96	108
契約損失引当金	353	298
事業撤退損失引当金	1,952	1,130
退職給付に係る負債	—	8,385
会員預り金	13,404	13,122
その他	2,294	1,630
固定負債合計	54,855	50,817
負債合計	76,893	73,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,253	5,305
自己株式	△914	△916
株主資本合計	21,852	21,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,842	5,728
為替換算調整勘定	12	17
退職給付に係る調整累計額	—	△78
その他の包括利益累計額合計	5,854	5,668
少数株主持分	187	204
純資産合計	27,894	27,774
負債純資産合計	104,787	100,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	62,109	64,250
売上原価	56,833	58,674
売上総利益	5,275	5,576
販売費及び一般管理費	4,070	4,210
営業利益	1,205	1,365
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	309	359
持分法による投資利益	42	81
その他	371	408
営業外収益合計	725	853
営業外費用		
支払利息	638	597
その他	122	231
営業外費用合計	761	828
経常利益	1,169	1,390
特別利益		
投資有価証券売却益	643	1,009
固定資産売却益	—	672
預り保証金取崩益	48	57
事業撤退損失引当金戻入額	—	34
契約損失引当金戻入額	965	—
不動産賃借料返還金	617	—
その他	2	21
特別利益合計	2,277	1,794
特別損失		
減損損失	165	1,248
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	406
遊休設備維持修繕費	11	19
固定資産除却損	—	14
事業撤退損失引当金繰入額	2,211	7
環境対策費	13	—
その他	23	20
特別損失合計	2,426	1,715
税金等調整前当期純利益	1,019	1,469
法人税、住民税及び事業税	357	944
法人税等調整額	△246	△33
法人税等合計	110	911
少数株主損益調整前当期純利益	908	558
少数株主利益	30	27
当期純利益	878	531

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	908	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,104	△116
為替換算調整勘定	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	6,117	△108
包括利益	7,026	449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,995	422
少数株主に係る包括利益	30	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	4,854	△912	21,455
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益			878		878
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	398	△2	396
当期末残高	12,081	5,431	5,253	△914	21,852

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△265	3	—	△262	165	21,358
当期変動額						
剰余金の配当						△479
当期純利益						878
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,107	9	—	6,117	22	6,139
当期変動額合計	6,107	9	—	6,117	22	6,536
当期末残高	5,842	12	—	5,854	187	27,894

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,253	△914	21,852
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益			531		531
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	51	△1	49
当期末残高	12,081	5,431	5,305	△916	21,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,842	12	—	5,854	187	27,894
当期変動額						
剰余金の配当						△479
当期純利益						531
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△113	4	△78	△186	17	△169
当期変動額合計	△113	4	△78	△186	17	△119
当期末残高	5,728	17	△78	5,668	204	27,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	1,469
減価償却費	3,495	3,773
減損損失	165	1,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	265	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21	△19
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,054	△55
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,952	△822
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	165
受取利息及び受取配当金	△312	△364
支払利息	638	597
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△81
固定資産売却損益 (△は益)	-	△672
固定資産除却損	73	191
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△643	△1,009
預り保証金取崩益	△48	△57
不動産賃借料返還金	△617	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	△157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119	△34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30	402
その他	△307	△644
小計	4,248	4,374
利息及び配当金の受取額	311	373
利息の支払額	△646	△605
法人税等の支払額	△162	△478
不動産賃借料返還金の受取額	617	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	3,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,068	△3,609
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	3,881
投資有価証券の取得による支出	△440	△23
投資有価証券の売却による収入	1,138	1,731
定期預金の預入による支出	△17	△1
長期貸付金の回収による収入	12	6
差入保証金の差入による支出	△692	△48
差入保証金の回収による収入	7	22
その他	415	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,643	1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△2,390
長期借入れによる収入	7,800	6,192
長期借入金の返済による支出	△6,728	△7,952
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△480	△479
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44	899
現金及び現金同等物の期首残高	5,071	5,026
現金及び現金同等物の期末残高	5,026	5,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社すべてを連結の範囲に含めております。

(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、藤田ホテルマネジメント(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD.、WHG KOREA INC.

なお、当連結会計年度において新規設立したWHG KOREA INC. を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)トラベルプラネットは当連結会計年度中に清算し、清算時までの損益を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) … 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) … 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 契約損失引当金

不動産賃貸借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

⑧ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（△1,260百万円）については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および会計基準変更時差異未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,385百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が78百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)												
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金30,194百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>29,960百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>7,700百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	29,960百万円	(2) 投資有価証券	7,700百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金27,803百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>28,734百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>7,391百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	28,734百万円	(2) 投資有価証券	7,391百万円				
(1) 有形固定資産	29,960百万円												
(2) 投資有価証券	7,700百万円												
(1) 有形固定資産	28,734百万円												
(2) 投資有価証券	7,391百万円												
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>21,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,025百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円	借入実行残高	5,025百万円	差引額	16,700百万円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>21,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,885百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,240百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,125百万円	借入実行残高	2,885百万円	差引額	18,240百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円												
借入実行残高	5,025百万円												
差引額	16,700百万円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,125百万円												
借入実行残高	2,885百万円												
差引額	18,240百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 248百万円	役員報酬 273百万円
従業員給料手当 1,724百万円	従業員給料手当 1,743百万円
賞与引当金繰入額 20百万円	賞与引当金繰入額 20百万円
役員賞与引当金繰入額 3百万円	役員賞与引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 109百万円	退職給付費用 99百万円
役員退職引当金繰入額 16百万円	役員退職引当金繰入額 20百万円
広告宣伝費 139百万円	広告宣伝費 231百万円
保険料 33百万円	保険料 33百万円
地代家賃 37百万円	地代家賃 28百万円
減価償却費 204百万円	減価償却費 310百万円

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市他	建物及び構築物	49	営業施設	神奈川県 足柄下郡 箱根町他	建物及び構築物	1,127
		工具・器具・備品	60			工具・器具・備品	108
		その他	6			その他	8
		固定資産計	117			固定資産計	1,245
事業撤退	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	0	その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	0			土地	2
		土地	15			固定資産計	2
		その他	3			建物及び構築物	1,128
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	1	合計		工具・器具・備品	108
		土地	27			土地	2
		固定資産計	28			その他	8
		建物及び構築物	51			固定資産計	1,248
合計		工具・器具・備品	60			土地	2
		土地	42			その他	8
		その他	10			固定資産計	1,248
		固定資産計	165				
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。 (減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(資産のグルーピングの方法) 同左 (減損損失の認識に至った経緯) 同左 (回収可能価額の算定方法) 同左			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,632 百万円
組替調整額	<u>△643 百万円</u>
税効果調整前	8,989 百万円
税効果額	<u>△2,885 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>6,104 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>9 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>3 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>6,117 百万円</u>

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	980 百万円
組替調整額	<u>△1,009 百万円</u>
税効果調整前	△29 百万円
税効果額	<u>△86 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△116 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>4 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>2 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△108 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,213,246	7,138	1,344	2,219,040

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加7,138株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,341株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少3株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,219,040	4,386	5	2,223,421

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加4,386株、当社株式を保有する持分法適用会社の持分比率の変動による減少5株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成25年12月31日現在)		(平成26年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,044百万円	現金及び預金勘定	5,944百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△19百万円
現金及び現金同等物	5,026百万円	現金及び現金同等物	5,925百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「椿山荘・太閤園事業」は、当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など4社があります。

「WHG事業」は、当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など10社があります。

「小涌園事業」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。

「ノウハウ事業」は、子会社に㈱フェアトン、藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光工営㈱、㈱ビジュアルライフの4社があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,598	25,322	7,675	3,333	61,930	179	62,109	-	62,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	23	15	4,143	4,217	37	4,255	(4,255)	-
計	25,632	25,346	7,691	7,477	66,147	216	66,364	(4,255)	62,109
セグメント利益又は損失 (△)	276	589	535	182	1,583	△405	1,177	27	1,205
セグメント資産	45,439	16,226	12,378	3,500	77,545	3,708	81,253	23,533	104,787
その他の項目									
減価償却費	1,763	478	909	78	3,229	72	3,302	192	3,495
減損損失	65	51	4	-	121	39	161	4	165
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,932	1,209	462	62	3,665	140	3,805	517	4,323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,533百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産27,294百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△3,760百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額197百万円が含まれております。
 - (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,718	27,360	7,574	3,308	63,961	288	64,250	-	64,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	22	18	4,211	4,289	35	4,324	(4,324)	-
計	25,754	27,383	7,593	7,519	68,251	324	68,575	(4,324)	64,250
セグメント利益又は損失 (△)	99	1,056	376	166	1,698	△366	1,331	34	1,365
セグメント資産	41,583	16,871	11,943	3,312	73,710	4,112	77,822	23,058	100,881
その他の項目									
減価償却費	1,759	637	906	82	3,385	93	3,478	294	3,773
減損損失	-	187	1,057	-	1,245	0	1,245	2	1,248
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,858	926	1,092	62	3,939	77	4,017	37	4,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額23,058百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産25,866百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,807百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額298百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

なお、翌連結会計年度よりセグメント区分を変更することとしました。詳細については、40ページ「4. 連結財務諸表」、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」、「(重要な後発事象)」に記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	53	43	1	8	工具、器具及び備品	53	48	1	3
その他	63	55	—	7	その他	63	62	—	0
合計	116	99	1	16	合計	116	111	1	3
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額				
				1年内				3百万円	
				1年超				0百万円	
				合計				3百万円	
				リース資産減損勘定の残高				0百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
				支払リース料				13百万円	
				リース資産減損勘定の取崩額				1百万円	
				減価償却費相当額				12百万円	
				減損損失					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
				1年内				5,314百万円	
				1年超				32,922百万円	
				合計				38,237百万円	
				1年内				5,706百万円	
				1年超				39,078百万円	
				合計				44,784百万円	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失	減損損失
退職給付引当金	退職給付に係る負債
繰越欠損金	繰越欠損金
事業撤退損失引当金	事業撤退損失引当金
資産除去債務	資産除去債務
契約損失引当金	固定資産撤去費用引当金
役員退職引当金	契約損失引当金
賞与引当金	役員退職引当金
連結会社間の未実現利益	賞与引当金
貸倒引当金	連結会社間の未実現利益
その他	貸倒引当金
繰延税金負債との相殺	その他
小計	繰延税金負債との相殺
評価性引当額	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産との相殺	その他
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
評価性引当額	評価性引当額
持分法投資利益	持分法投資利益
住民税均等割等	住民税均等割等
連結消去による影響	連結消去による影響
適用税率差による影響	適用税率差による影響
海外子会社の欠損金	海外子会社の欠損金
その他	その他
小計	小計
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,044	5,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,494	3,494	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	76	79	2
②その他有価証券	22,255	22,297	42
(4) 支払手形及び買掛金	(1,771)	(1,771)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(5,275)	(5,275)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(36,339)	(36,323)	△15
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,744百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	295
差入保証金	9,314
会員預り金	(13,404)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,494	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	14	30	36	—
合計	8,552	30	36	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,744	8,425	7,548	5,155	3,748	3,716

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,944	5,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,651	3,651	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	76	79	2
②その他有価証券	21,570	21,681	110
(4) 支払手形及び買掛金	(1,737)	(1,737)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(2,885)	(2,885)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(34,578)	(34,677)	99
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,436百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	294
差入保証金	9,339
会員預り金	(13,122)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,944	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,651	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	11	39	—
合計	9,626	11	39	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,436	7,902	6,277	4,871	3,823	3,267

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	62	65	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	14	14	—
合計		76	79	2

2. その他有価証券(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,541	11,772	8,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	944	999	△55
合計		21,485	12,771	8,714

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,139	643	—
合計	1,139	643	—

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	76	79	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		76	79	2

2. その他有価証券(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,744	12,059	8,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		20,744	12,059	8,684

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,722	1,009	—
合計	1,722	1,009	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社25社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,260百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,260百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△160百万円	未認識数理計算上の差異	262百万円	退職給付引当金	△8,159百万円	勤務費用	468百万円	利息費用	111百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	138百万円	退職給付費用	638百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社25社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">7,605百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,754百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非積立制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,385百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">退職給付に係る負債 8,385百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">連結貸借対照表に計上された負債の額 8,385百万円</p> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率1.5%</p>	退職給付債務の期首残高	7,605百万円	勤務費用	367百万円	利息費用	116百万円	数理計算上の差異の発生額	△4百万円	退職給付の支払額	△328百万円	退職給付債務の期末残高	7,754百万円	退職給付に係る負債の期首残高	655百万円	退職給付費用	82百万円	退職給付の支払額	△106百万円	退職給付に係る負債の期末残高	631百万円	非積立制度の退職給付債務	8,385百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	8,385百万円	勤務費用	345百万円	利息費用	114百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	簡便法で計算した退職給付費用	82百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	543百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△80百万円	未認識数理計算上の差異	174百万円	合計	93百万円
退職給付債務	△8,260百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△160百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	262百万円																																																																				
退職給付引当金	△8,159百万円																																																																				
勤務費用	468百万円																																																																				
利息費用	111百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	138百万円																																																																				
退職給付費用	638百万円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																																				
割引率	1.5%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務の期首残高	7,605百万円																																																																				
勤務費用	367百万円																																																																				
利息費用	116百万円																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△4百万円																																																																				
退職給付の支払額	△328百万円																																																																				
退職給付債務の期末残高	7,754百万円																																																																				
退職給付に係る負債の期首残高	655百万円																																																																				
退職給付費用	82百万円																																																																				
退職給付の支払額	△106百万円																																																																				
退職給付に係る負債の期末残高	631百万円																																																																				
非積立制度の退職給付債務	8,385百万円																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,385百万円																																																																				
勤務費用	345百万円																																																																				
利息費用	114百万円																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	83百万円																																																																				
簡便法で計算した退職給付費用	82百万円																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	543百万円																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△80百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	174百万円																																																																				
合計	93百万円																																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 231円17銭 1株当たり当期純利益 7円33銭	1株当たり純資産額 230円04銭 1株当たり当期純利益 4円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,894	27,774
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	187	204
(うち少数株主持分)(百万円)	(187)	(204)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,707	27,570
期末の普通株式の数(千株)	119,855	119,850

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	878	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	878	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,858	119,853

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年1月20日付で株式会社かわのの全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社かわの

事業の内容 ブライダル関連事業、ゲストハウスの運営、
インテリア商品・ブライダル関連商品の販売

② 企業結合を行なった主な理由

同社は広島市において、2つのゲストハウス運営とオリジナルウェディングのプロデュース事業を展開しており、市場でのお客さまの評価も高い企業であります。また広島市は、中四国最大の都市であり、県外からの人口流入も多いため、同社が運営する施設は今後も安定した需要があると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成27年1月20日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とする株式を取得したことによります。

(2)被取得企業の取得原価

取得の対価 現金 950百万円

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定していないため、記載しておりません。

2. セグメント区分の変更

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」としておりましたが、翌連結会計年度より「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

これは基幹となる3事業グループがそれぞれに事業拠点展開を積極的に図り、現在の個別ブランド名から、事業の領域を表す名称に変更する次期中期経営計画の方針に沿った全社組織の変更によるものです。変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報は以下の通りです。

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	WHG事業	リゾート事業	ラグジュアリー&バンケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,855	7,574	27,510	60,940	3,309	64,250	-	64,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	18	74	105	2,831	2,936	(2,936)	-
計	25,867	7,593	27,585	61,046	6,140	67,187	(2,936)	64,250
セグメント利益又は損失(△)	1,101	376	168	1,646	(321)	1,325	40	1,365
セグメント資産	17,252	11,943	41,868	71,064	6,437	77,501	23,379	100,881
その他の項目								
減価償却費	633	906	1,787	3,327	151	3,478	294	3,773
減損損失	187	1,057	-	1,245	0	1,245	2	1,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	898	1,092	1,891	3,883	135	4,019	36	4,055

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498	5,375
売掛金	2,600	2,753
商品及び製品	78	69
原材料及び貯蔵品	339	361
前払費用	715	795
繰延税金資産	231	382
短期貸付金	7,492	7,098
その他	679	516
貸倒引当金	△4,466	△4,443
流動資産合計	12,169	12,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,668	46,938
減価償却累計額	△23,747	△24,018
建物（純額）	24,920	22,920
建物附属設備	30,453	30,801
減価償却累計額	△23,565	△23,822
建物附属設備（純額）	6,887	6,978
構築物	8,775	8,802
減価償却累計額	△5,665	△5,890
構築物（純額）	3,109	2,912
機械及び装置	3,544	3,686
減価償却累計額	△2,882	△2,972
機械及び装置（純額）	662	714
車両運搬具	192	192
減価償却累計額	△187	△189
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	12,804	13,611
減価償却累計額	△9,948	△10,356
工具、器具及び備品（純額）	2,855	3,254
土地	13,770	11,685
建設仮勘定	106	242
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	371	273
減価償却累計額	△71	—
その他（純額）	300	273
有形固定資産合計	55,113	51,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
商標権	12	10
ソフトウェア	885	764
電話加入権	98	98
その他	36	1
無形固定資産合計	1,033	876
投資その他の資産		
投資有価証券	7,499	7,331
関係会社株式	16,412	15,873
出資金	1	1
関係会社出資金	54	44
長期貸付金	6	—
長期前払費用	36	106
繰延税金資産	694	385
差入保証金	7,209	7,240
その他	601	693
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	32,516	31,677
固定資産合計	88,663	84,033
資産合計	100,832	96,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,493	1,482
短期借入金	6,648	4,433
1年内返済予定の長期借入金	7,604	8,305
未払金	1,176	1,634
未払費用	2,444	2,705
未払法人税等	291	747
未払消費税等	122	396
前受金	648	695
預り金	392	362
賞与引当金	103	113
ポイント引当金	108	89
固定資産撤去費用引当金	—	406
その他	369	369
流動負債合計	21,404	21,741
固定負債		
長期借入金	28,305	25,909
受入敷金保証金	1,047	1,028
会員預り金	12,543	11,779
退職給付引当金	7,504	7,660
役員退職慰労引当金	64	85
関係会社事業損失引当金	273	293
事業撤退損失引当金	1,795	1,092
その他	1,202	746
固定負債合計	52,735	48,595
負債合計	74,140	70,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	952	922
繰越利益剰余金	3,272	3,334
利益剰余金合計	4,225	4,257
自己株式	△883	△885
株主資本合計	20,863	20,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,827	5,711
評価・換算差額等合計	5,827	5,711
純資産合計	26,691	26,606
負債純資産合計	100,832	96,943

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,099	48,964
売上原価	42,854	44,597
売上総利益	4,244	4,367
販売費及び一般管理費	3,365	3,574
営業利益	878	792
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	401	483
その他	360	405
営業外収益合計	801	929
営業外費用		
支払利息	634	594
その他	105	192
営業外費用合計	739	786
経常利益	941	935
特別利益		
投資有価証券売却益	643	1,009
固定資産売却益	—	676
預り保証金取崩益	—	564
関係会社事業損失引当金戻入額	760	—
貸倒引当金戻入額	759	—
その他	2	21
特別利益合計	2,164	2,271
特別損失		
減損損失	93	1,140
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	406
関係会社株式評価損	55	160
関係会社事業損失引当金繰入額	—	20
遊休設備維持修繕費	20	19
固定資産除却損	—	14
事業撤退損失引当金繰入額	2,054	7
貸倒引当金繰入額	—	3
環境対策費	13	—
その他	20	20
特別損失合計	2,259	1,792
税引前当期純利益	847	1,415
法人税、住民税及び事業税	202	832
法人税等調整額	170	70
法人税等合計	372	903
当期純利益	474	512

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	984	2,500	746	4,230
当期変動額				
剰余金の配当			△479	△479
当期純利益			474	474
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩	△31		31	—
別途積立金の取崩		△2,500	2,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△31	△2,500	2,526	△5
当期末残高	952	—	3,272	4,225

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△881	20,871	△275	△275	20,596
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		474			474
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	6,102	6,102	6,102
当期変動額合計	△2	△7	6,102	6,102	6,095
当期末残高	△883	20,863	5,827	5,827	26,691

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	952	—	3,272	4,225
当期変動額				
剰余金の配当			△479	△479
当期純利益			512	512
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩	△30		30	—
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△30	—	62	32
当期末残高	922	—	3,334	4,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△883	20,863	5,827	5,827	26,691
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		512			512
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の取崩		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△116	△116	△116
当期変動額合計	△1	30	△116	△116	△85
当期末残高	△885	20,894	5,711	5,711	26,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.その他(役員の変動)

藤田観光株式会社
平成27年3月26日付

【取締役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章	取締役社長 (代表取締役)		同左	
佐々木 明	取締役会長 (代表取締役)		取締役副社長 (代表取締役)	
菊永 福芳	常務取締役	管理グループ長	同左	同 左
山田 健昭	常務取締役	人事グループ長	同左	同 左
都築 輝巳	取締役	ラグジュアリー&バンケット事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
北原 昭	取締役	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)国際グループ 共同グループ長	同左	同 左
牧野 龍裕 (新任)	取締役	リゾート事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	常務執行役員	同 左
伊勢 宜弘 (新任)	取締役	企画グループ長	執行役員	企画グループ(経営企画・事業推進担当責任者)
残間 里江子	取締役(社外)		同左	
三屋 裕子 (新任)	取締役(社外)			
浦嶋 幸一 (退任)		(執行役員、下に記載)	取締役	同 左

残間 里江子氏、三屋 裕子氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
山口 正三	常勤監査役		同左	
中曽根 一夫 (新任)	常勤監査役			藤田観光工営(株) 代表取締役社長
吉井 出	監査役(社外)	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門長)	同左	(同 左)
川西 次郎	監査役(社外)		同左	
高木 啓充	補欠監査役	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門)		(同 左)
濱松 修 (退任)			常勤監査役	

吉井 出氏、川西 次郎氏は社外監査役であります。また、高木 啓充氏は補欠の社外監査役であります。

【執行役員】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章 (前出)	代表取締役社長 兼執行役員社長	(前 出)	同左	(前 出)
菊永 福芳 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
山田 健昭 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
牧野 龍裕 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前 出)	常務執行役員	(前 出)
都築 輝巳 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
北原 昭 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
伊勢 宜弘 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	執行役員	(前 出)
浦嶋 幸一	執行役員	料理・料飲サービス指導部門管掌	取締役 兼執行役員	同 左
藁科 卓也	執行役員	企画グループ(情報システム室長)	同左	経理・財務グループ長(兼)情報システム担当責任者
山足 徹	執行役員	国際グループ 共同グループ長	同左	同 左
加賀 和広	執行役員	総料理長(兼)料理・料飲サービス指導部門管掌	同左	同 左
村田 茂樹	執行役員	横浜フントホテル 総支配人	同左	同 左
中村 雅俊	執行役員	太閤園(株) 代表取締役社長(兼)太閤園 総支配人	同左	同 左

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
藤田 幸治	執行役員	東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人	同左	同 左
本村 哲	執行役員	ホテル椿山荘東京 総支配人	同左	同 左
村上 健二 (新任)	執行役員	新宿ワシントンホテル 総支配人 (兼)ホテルグレイスリー新宿開業準備室長		同 左
佐々木 明 (退任)		(取締役、上記に記載)	代表取締役副社長 兼執行役員副社長	同 左
八丁地 園子 (退任)		(顧問に就任予定)	常務執行役員	企画グループ長
富田 秋雄 (退任)			執行役員	企画グループ付
木村 修二 (退任)		(藤田観光工営(株) 代表取締役社長)	執行役員	人事グループ(ダイバーシティ推進担当責任者)

以 上